

TICAD8に向けて

外務大臣

林 芳正
HAYASHI Yoshimasa



■はじめに

世界における新型コロナとの闘いは3年目を迎えましたが、依然としてアフリカの経済・社会にも甚大な影響を及ぼしています。また、今般のロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがすものであり断じて許されない行為であるだけでなく、この侵略により食料・エネルギー価格の高騰などアフリカにも大きな影響を与えています。8月に開催するTICAD8では、こうしたアフリカ及び国際社会が直面する課題について、日本とアフリカが持続可能な世界を共に創るための方途を議論していく考えです。

■アフリカ開発の優先課題

TICAD8に先立ち、3月にTICAD閣僚会合をアフリカ50か国の外相等の参加を得て開催し、私が議長を務めました。会合ではアフリカ開発の優先課題について、経済、社会、平和と安定の3つの柱に基づき充実した議論となりました。

経済については、持続可能で包括的な成長の実現のためには、民間投資が不可欠であるとの声が寄せられました。また、債務問題への対応の必要性についても提起があり、アフリカの持続可能な発展のためには国際ルール・スタンダードを遵守した開発金融が重要であることを議論しました。

社会については、アフリカ諸国から、COVAXへの財政支援やワクチンの現物供与、コールドチェーン整備等を含む日本の支援への謝意が表明されるとともに、ワクチンの公平なアクセスの確保や生産能力強化の必要性について多くの声が上がりました。また、気候変動問題への早急な対応の必要性についても議論しました。

平和と安定については、アフリカ諸国からは、民主主義・法の支配、平和構築分野における能力強化、ローカルコミュニティとの信頼醸成等の重要性についても言及がありました。人道・開発・平和の連携及び紛争の予防・解決における若者及び女性の関与について、引き続き推進していくことを確認しました。また、私から国連安保理改革の重要性を強調しました。

また、アフリカ諸国からは、ウクライナ情勢とその影響について懸念が示され、国際社会が協力することの必要性について言及がありました。日本からは、今般のロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更であり、国際秩序の根幹を揺るがす行為であると述べるとともに、問われているのは陣営を選ぶことではなく、武力による威嚇又は行使を禁じる国連憲章や基本的人権など、国際社会がよって立つべき原則を守ることであることを強調しました。また、エネルギーや食糧供給に実体的な影響が生じていることを指摘し、アフリカもその影響を受ける中、国際社会として一致して事態に対処していく必要があることを伝達しました。

■ポストコロナのアフリカ開発を見据え

コロナ禍からの回復を実現し、SDGsを推進するためには、デジタル等も活用しつつ、民間投資を一層促進する取組を進めることが重要です。日本は、スタートアップを中心とした社会課題解決型ビジネス支援、グリーン関連ビジネスの拡大に焦点を当て、民間企業の進出を後押ししていく考えです。

また、感染症の拡大や気候変動問題など国境を越える地球規模課題の解決には、人間の安全保障の理念の下、国際的な連帯がこれまで以上に重要となります。日本は、保健分野の取組を始め、人への投資や環境分野での取組

を通じ、持続可能で強靱な社会の実現を目指します。

持続可能な平和と安定はアフリカの更なる発展にとって必要不可欠です。日本は、アフリカ自身が取り組む民主主義の定着及び法の支配の推進に向けた努力を、透明性を確保した選挙の実施、制度構築、ガバナンスの強化等を支援することにより後押ししていく考えです。

■むすびに

8月のTICAD8では、閣僚会合での議論を踏まえ、日本とアフリカの協力関係をより一層深化させるとともに、ポストコロナのアフリカ開発の針路を示したいと思います。